

(別添)

山口宇部医療センター 公的医療機関等2025プラン

平成29年 9月 策定

【山口宇部医療センターの基本情報】

医療機関名：独立行政法人国立病院機構山口宇部医療センター

開設主体：独立行政法人国立病院機構

所在地：山口県宇部市東岐波685番地

許可病床数： 365床

(病床の種別) 一般 215床 結核 30床 重心 120床

(病床機能別) 急性期 215床 慢性期 120床

稼働病床数：

(病床の種別) 同上

(病床機能別) 同上

診療科目：内科、呼吸器外科、精神科、乳腺・消化器外科、腫瘍内科、
リハビリテーション科、神経内科、緩和ケア内科、呼吸器内科、
耳鼻いんこう科、消化器内科、放射線科、循環器内科、歯科、
小児科、麻酔科、外科、臨床検査科、整形外科、病理診断科

職員数： 平成29年9月1日現在

・ 医師	29.13名
・ 看護職員	266.88名
・ 専門職	56名
・ 事務職員	37.78名
・ その他	42.08名
計	431.87名

【1. 現状と課題】

当院は呼吸器疾患の専門医療機関として、診療圏は宇部・小野田保健医療圏のみでなく隣接する山口・防府保健医療圏も含めた圏域を中心に、山口県全域に及んでいる。このため、宇部・小野田保健医療圏及び山口・防府保健医療圏の現状と課題を整理する。

① 構想区域の現状

【地域の人口及び高齢化の推移】

[宇部・小野田保健医療圏]

- ・2025年の将来推計人口は、2015年の25.7万人から23.4万人まで減少する見込み。(2015年の91%)。※
- ・一方で、高齢者人口は2020年にピーク(8.4万人)を迎えたあとは徐々に減少し2025年には8.2万人程度(2020年の98%)となる見込み。※

[山口・防府保健医療圏]

- ・2025年の将来推計人口は、2015年の31.3万人から29.2万人まで減少する見込み。(2015年の93%)。※
- ・一方で、高齢者人口は2025年にピーク(9.2万人)を迎えたあとは徐々に減少し、2035年より増加に転換し、2040年には再度9.2万人程度となる見込み。※

(※国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」2013年3月推計より引用)

【地域の医療需要の推移】

[宇部・小野田保健医療圏]

- ・医療需要は2015年から2025年にかけて1%増加、2025年から2040年にかけて12%減少と予測されている。そのうち0-64歳の医療需要は、2015年から2025年にかけて13%減少、75歳以上の医療需要は2015年から2025年にかけて24%増加と予測されている。※

[山口・防府保健医療圏]

- ・医療需要は2015年から2025年にかけて3%程度の増加が予測される。※

(※日本医師会総合政策研究機構 地域の医療提供体制の現状と将来-都道府県別・二次医療圏別データ集2016年版より引用)

【地域の医療需要の特徴】

[宇部・小野田保健医療圏]

圏域には、30の病院と246の一般診療所、135の歯科診療所、164の薬局がある。また、平成28年(2016年)の病床機能報告結果によると、高度急性期796床、急性期1,579床、回復期435床、慢性期1,792床となっており、回復期が極端に少ない状況となっている

宇部・小野田構想区域における、報告病床数(現状及び6年後)、2025年の必要病床数は以下のとおり。6年後の予定病床数と2025年の必要病床数を比較すると回復期病床が不足しており、その他の病床は過剰となっている。今後、各病院は回復期への転換が求められることが予想される。

(上段 山口県地域医療構想 平成28年7月 山口県 より抜粋)

(下段 山口県病床機能報告制度・2016年度病床機能報告結果より引用)

[山口・防府保健医療圏]

圏域には、27の病院と255の一般診療所、141の歯科診療所、151の薬局がある。また、平成28年(2016年)病床機能報告結果によると、高度急性期551床、急性期1,418床、回復期523床、慢性期1,337床となっており、回復期の病床が極端に少ない状況となっている。

高度急性期、急性期医療を担うDPC病院が5病院あるが、圏域北部には病院までの移動に60分以上を要する地域がある。

(山口県地域医療構想 平成28年7月 山口県 より抜粋)

宇部・小野田地域医療構想区域		全体	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等
病床数	現状報告数(2016.7.1)	4657	796	1579	435	1792	55
	6年後の予定	4657	796	1579	584	1633	65
	2025年必要病床数	3208	328	937	879	1064	-
2025年と6年後の予定との差分		-1384	-468	-642	295	-569	-
「現状報告数」と「6年後の予定」については、2016年度病床機能報告結果より引用							

山口・防府地域医療構想区域		全体	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等
病床数	現状報告数(2016.7.1)	3919	551	1418	523	1337	90
	6年後の予定	3919	596	1336	605	1292	90
	2025年必要病床数	3008	275	974	899	860	-
2025年と6年後の予定との差分		-821	-321	-362	294	-432	-
「現状報告数」と「6年後の予定」については、2016年度病床機能報告結果より引用							

② 構想区域の課題

[宇部・小野田保健医療圏]

- ・ 山口大学医学部附属病院による全県的な高度・専門医療の確保及び圏域内の医療機関との連携による圏域の医療提供体制の構築
- ・ 救急医療を担う医療機関の役割分担、相互連携の構築
- ・ 救急医療の役割分担、相互連携についての住民への普及、理解促進
- ・ 地域包括ケア病棟の整備、急性期病床からの転換等による回復期機能の確保
- ・ 訪問診療等の在宅医療に取り組む医療機関の（かかりつけ医等）の確保
- ・ 患者の容態変化時の入院対応など後方支援病院の確保
- ・ 多職種連携による地域包括ケアシステムの構築
- ・ 医療従事者の高齢化等に対応した医師、薬剤師、看護師等、医療従事者の確保（特に訪問看護ステーションに従事する看護師の確保）
- ・ 介護従事職員の人材確保
- ・ へき地や医療機関への通院に時間を要する地域（特に美祢市）での医療の確保
（山口県地域医療構想 平成28年7月 山口県 より抜粋）

[山口・防府保健医療圏]

- ・ 高度急性期、急性期機能についての集約化、役割分担・相互連携
- ・ 高度急性期機能や救急医療等について、宇部・小野田保健医療圏等との連携、救急保健医療圏の補完
- ・ 小児救急医療体制の整備
- ・ 初期・二次・三次救急医療の役割分担や適正受診についての住民への啓蒙
- ・ 不足する回復期機能の確保
- ・ 退院患者を地域で円滑に受け入れることができるよう、在宅医療提供体制の充実強化、介護施設等の受け皿の確保
- ・ 医科医療機関、介護老人福祉施設等と歯科医療機関との連携
- ・ 訪問看護ステーション等の多職種連携による地域包括ケアシステムの構築
- ・ 認知症高齢者及び精神疾患患者に係る一般病院と精神科病院の協力体制の構築
- ・ 医師、薬剤師、看護師等の医療従事者の確保
- ・ 産婦人科医師の高齢化、産科医療機関の減少
- ・ **呼吸器科専門医等の確保**
- ・ 介護従事者の確保
（山口県地域医療構想 平成28年7月 山口県 より抜粋）

③ 自施設の現状

【理念】

患者の権利を尊重し、最新の医学知識に基づく医療を提供します

【基本方針】

1. がん、呼吸器疾患の専門病院として、高度で専門的な医療を提供します
2. 重症心身障害児（者）の専門施設として、きめ細やかな医療と療育を提供します
3. 十分な説明と同意に基づいた患者中心の医療を実践します
4. 臨床研究を推進し、医学の進歩に貢献します
5. 地域医療連携に努め、医療従事者、地域住民の医学教育、研修を行います

【診療実績】

届出入院基本料：

専門病院入院基本料 10：1

障害者施設等入院基本料 7：1

緩和ケア病棟入院料

病床稼働率（結核を除く）平成28年度 82.5%

平均在院日数（結核、重心を除く）平成28年度 21.0日

【自施設の特徴】

- ・がん、呼吸器疾患の専門病院として地域医療機関との連携により高度で先進的な診療を行っている。
- ・診療圏は、特に宇部・小野田保健医療圏及び隣接する山口・防府保健医療圏の患者が多く、山口県全域に及んでいる。
肺がんについては、萩保健医療圏及び長門保健医療圏に呼吸器専門医がいないため、全例が医療圏外に流出しており当院がその受け皿となっている。
- ・山口県から特定領域がん診療連携推進病院（肺がん）に指定されている。
- ・全国でも肺がん症例が多い。
- ・肺がんの診断から緩和ケアまであらゆる病期の患者の診療をシームレス行うことが可能である。
※肺がん治療においては急性期医療を適宜の間隔で行うため、医療資源の投入量には増減が生じることがある。山口県内では一連の肺がん治療に参画してもらえらる医師を地域に確保することは困難なため、診断から緩和ケアまでのシームレスな診療を行っている。
- ・良性呼吸器疾患ではCOPDや誤嚥性肺炎など急性期の治療を終えた患者は地域医療機関と機能分化し診療連携を行っている。
- ・治験・臨床試験の実施など全国レベルの質の高い先進的な臨床研究を行っている。
- ・当院の豊富な人材（専門医、指導医）によって山口大学医学部附属病院と連携して呼吸器専門医の養成など医師教育を行っている。
- ・地域医療従事者を対象とした研修会を開催し地域医療の向上に努めている。
- ・地域の一般市民を対象とした講演会「がんフォーラム」及び「呼吸器フォーラム」を定期的に開催して住民教育をしている。
- ・結核及び重度心身障害児（者）にかかる政策医療（セーフティネット系医療）も担っている。

④ 自施設の課題

・医師の確保

呼吸器疾患の専門病院として、地域医療機関と機能分化しつつ、あらゆる病期の患者の診療を行うことが求められており、急性期から慢性期までの機能を越えて病床を有している。県内各地から患者の受け入れをしているが、医師のマンパワーの低下により患者数が減少した。今後も呼吸器系疾患分野では医療需要が見込まれることから、医師を確保して地域からの一層の期待に応えていかなければならない。

・結核病床数の検討

地域の結核医療ニーズの減少（入院患者数の減少）により、当院の結核病床の稼働率は低下している。結核基準病床数を定める山口県と調整して減床を検討する必要がある。

【2. 今後の方針】 ※ 1. ①～④を踏まえた、具体的な方針について記載

① 地域において今後担うべき役割

- ・現状と同様に、がん、呼吸器疾患の専門病院として地域医療機関との連携により高度で先進的な診療を行い、山口県全域（当院の所在する宇部・小野田保健医療圏及び呼吸器専門医の確保を課題に掲げる隣接の山口・防府保健医療圏など）の診療をカバーすること。
- ・肺がんについては引き続き特定領域がん診療連携推進病院（肺がん）に指定を受けて行政からの期待を担い続けること。
- ・臨床研究の推進により医療の発展に貢献すること。
- ・地域医療従事者や地域住民に対する教育・研修を行い、地域医療を支える役割を担うこと。
- ・結核にかかる政策医療（セーフティネット系医療）を引き続き担っていくこと。
- ・慢性期病床として位置づけされている重度心身障害児（者）にかかる政策医療（セーフティネット系医療）も引き続き担っていくこと。

② 今後持つべき病床機能

現在のところ病床機能の変更の予定はない。

③ その他見直すべき点

現在のところ予定はない。

【3. 具体的な計画】 ※ 2. ①～③を踏まえた具体的な計画について記載

① 4 機能ごとの病床のあり方について

<今後の方針>

	現在 (平成28年度病床機能報告)		将来 (2025年度)
高度急性期		→	
急性期	215		215
回復期			
慢性期	120		120
(合計)	335		335

<年次スケジュール>

	取組内容	到達目標	(参考) 関連施策等
2017年度	自施設の役割について地域医療構想調整会議において関係者と協議	自施設の今後の病床の在り方を検討	<div style="border: 1px solid blue; padding: 5px; display: inline-block;"> 2年間程度で 集中的な検討を促進 </div>
2018年度	協議の結果を踏まえ具体的な病床計画を策定	自施設の病床の在り方について関係者の合意を得る	
2019～2020年度			<div style="display: inline-block; vertical-align: middle;"> <div style="background-color: #f4a460; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">第7期介護保険事業計画</div> <div style="background-color: #90ee90; padding: 5px;">第7次医療計画</div> </div>
2021～2023年度			<div style="display: inline-block; vertical-align: middle;"> <div style="background-color: #f4a460; padding: 5px;">第8期介護保険事業計画</div> </div>

② 診療科の見直しについて

検討の上、見直さない場合には、記載は不要とする。

<今後の方針>

	現在 (本プラン策定時点)		将来 (2025年度)
維持		→	
新設		→	
廃止		→	
変更・統合		→	

③ その他の数値目標について

医療提供に関する項目

- ・ 病床稼働率： 目標 90.0% (結核を除く)
- ・ 手術室稼働率： 目標 400件
- ・ 紹介率： 目標 70.0%
- ・ 逆紹介率： 目標 80.0%

経営に関する項目*

- ・ 人件費率：
- ・ その他：

現時点では基金の活用を想定していない。

* 地域医療介護総合確保基金を活用する可能性がある場合には、記載を必須とする。

【4. その他】

(自由記載)

山口県全域をカバーしてきたがんと呼吸器の専門病院として引き続きその役割を担っていくことが使命であると認識している。このためには自施設の圏域の医療提供体制の構築に止まることはできず、肺がん・呼吸器疾患に関する山口県全体の医療提供体制の構築を検討していく場に参画したい。